



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社WOW WORLD

上場取引所

東

コード番号 2352 URL <https://www.wow-world.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 向 正裕

TEL 03-6387-8080

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	677	50.3	147	46.6	100	16.4	101	14.6	55	△12.3
2021年3月期第1四半期	450	2.0	100	24.3	86	23.9	88	23.2	63	29.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 58百万円 (△48.4%) 2021年3月期第1四半期 113百万円 (316.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.03	13.02
2021年3月期第1四半期	16.06	—

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	3,106	1,607	49.3	385.70
2021年3月期	3,237	1,813	53.8	438.87

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,532百万円 2021年3月期 1,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	57.5	350	78.7	240	55.9	240	55.1	135	37.4	33.99
通期	3,150	33.7	850	50.3	600	45.8	600	41.1	339	52.3	85.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却費+株式報酬費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	4,412,400 株	2021年3月期	4,412,400 株
2022年3月期1Q	439,817 株	2021年3月期	440,161 株
2022年3月期1Q	3,972,265 株	2021年3月期1Q	3,957,977 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2021年7月30日(金)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、一部で持ち直しの動きが出ており、特にデジタル関連ビジネスにおいては追い風の状況にあります。

当社は2021年6月25日開催の第26回定時株主総会において承認を得て、2021年7月1日より社名を「株式会社WOW WORLD」に変更いたしました。「人と技術の力で、驚きがあふれるセカイを」のスローガンのもと、期待を超える“何か”と出会った驚きの瞬間「WOW」があふれる世界をつくるべく、企業とその顧客の間にうれしい驚きの瞬間をつくり続けます。

当社は上記の新たな経営理念のもと、当期は「カスタマーサクセスの本格稼働」「グループシナジーの創出」「M&Aの推進による更なる成長」を戦略の柱に掲げて邁進しております。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における事業状況は以下のとおりです。

① 通期売上高として12期連続増収・過去最高を更新

当第1四半期連結累計期間は、売上高が677百万円（前年同四半期比50.3%増）となり12期連続で増収いたしました。2020年10月よりグループに参画した株式会社コネクティの売上高が寄与したこと、従来からの主力事業であるエンタープライズ・ソフトウェア事業のクラウドサービス※1が増加したことが主因です。

② EBITDAが対前年同期比46.6%増・過去最高益を更新

当第1四半期連結累計期間はEBITDAが147,465千円（前年同四半期比46.6%増）となり過去最高益を更新いたしました。上記の売上高増加要因に加えて、前同四半期に発生したコロナ感染拡大による在宅勤務用PCの大量購入などの働き方改革投資費用が当四半期は抑えられたこと、中途採用紹介手数料が減少したこと、大型製品開発へリソースシフトしたことにより研究開発費用の資産計上額が増えたことなどが要因で増益となりました。

一方で新卒採用を中心とした人員増強や昇給などにより人件費が増加したこと、次年度に国際会計基準に移行するため当第1四半期連結会計期間より準備を進めるためコンサルティングフィーが増加したこと、カスタマーサクセス本格稼働のためにコンサルティングフィーが発生したこと（前同四半期は未発生）などにより、増益幅は圧縮されましたが、それらを上記のとおり増益要因が十分に吸収して過去最高益を計上いたしました。

③ クラウドサービスが前年同四半期比29.9%増と大幅に伸長

クラウドサービスはいわゆるサブスクリプションモデルで安定的な成長が見込まれる収益基盤であり、当社が長年強化してきたサービスです。

当第1四半期連結累計期間では、新規問合せ件数がコロナ禍のデジタル需要で増加した水準を維持でき、新規受注を伸ばしたことで月額売上を着実に積み上げることができました。

（単位：千円）

	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	2022年3月期 第1四半期連結累計期間 (コネクティ影響抜き)	2022年3月期 第1四半期連結累計期間 (コネクティ影響込み)
クラウドサービス売上高	267,970	289,894	322,487	376,631
前期比増減額	+65,995	+21,925	+32,592	+86,736
前期比増減率	+32.7%	+8.2%	+11.2%	+29.9%

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高677,257千円（前年同四半期比50.3%増）、EBITDA147,465千円（前年同四半期比46.6%増）、営業利益100,295千円（前年同四半期比16.4%増）、経常利益101,309千円（前年同四半期比14.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益55,750千円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エンタープライズ・ソフトウェア事業（旧アプリケーション事業）

当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期にはまだグループ参加していなかった株式会社コネクティの売上が寄与したこと、既存のクラウドサービスも順調に増加したことにより、前年同四半期比29.9%増となり大幅に伸ばいたしました。

主力製品であるメールコミュニケーションシステム「WEBCAS e-mail」は株式会社アイ・ティ・アール発行の市場調査レポート「ITR Market View：メール/Webマーケティング市場2021」において、2019年度メール送信パッケージ市場のベンダー別売上金額シェア1位を獲得いたしました。なお売上金額における当社シェアは35.0%となりました。同レポートの予測では、2020年度も引き続きシェア1位（43.1%）となる見込みです。

これらの結果、当事業全体の売上高は442,146千円（前年同四半期比27.8%増）、売上高総利益率66.7%（前年同四半期比1.4ポイント減）となりました。

②デジタル・マーケティング運用支援事業（旧コンサルティング事業）

当第1四半期連結累計期間においては、上記同様に株式会社コネクティの売上が寄与したことが主因となり大幅に増収となりました。また、株式会社FUCAにおいても前年同四半期にコロナウイルス感染拡大の影響で制作外注が減少した需要が戻り売上高を回復しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は202,090千円（前年同四半期比276.7%増）、売上高総利益率25.3%（前年同四半期比1.6ポイント増）となりました。

③EC事業

当事業は100%子会社「株式会社ままちゅ」が運営する自社ECサイト「べびちゅ」（<https://babychu.jp/>）がセグメント対象となります。

当第1四半期連結累計期間においては、長期化する緊急事態宣言の影響で同ECサイトのターゲットである「お出掛け需要」が低減したため減収となりました。

これらの結果、EC事業の売上高は32,224千円（前年同四半期比35.2%減）、売上高総利益率は42.2%（前年同四半期比0.1ポイント減）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		2021年3月期 第1四半期連結累計期間		2022年3月期 第1四半期連結累計期間	
		金額	構成比	金額	構成比
		利益率		利益率	売上前期比
エンタープライズ・ ソフトウェア事業	売上高（千円）	345,985	76.8%	442,146	65.3%
	売上高総利益率	68.2%	—	66.7%	+27.8%
デジタル・マーケティング 運用支援事業	売上高（千円）	53,652	11.9%	202,090	29.8%
	売上高総利益率	23.6%	—	25.3%	+276.7%
EC事業	売上高（千円）	49,741	11.0%	32,224	4.8%
	売上高総利益率	42.3%	—	42.2%	▲35.2%
その他	売上高（千円）	1,247	0.3%	796	0.1%
	売上高総利益率	34.6%	—	82.1%	▲36.2%
合計	売上高（千円）	450,626	100.0%	677,257	100.0%
	売上高総利益率	59.9%	—	53.2%	+50.3%

※1 クラウドサービス

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて131,325千円減少し、3,106,642千円(前連結会計年度末比4.1%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が101,927千円、仕掛品が86,297千円それぞれ減少したことにより201,557千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ無形固定資産が31,016千円増加し、投資その他の資産が39,429千円増加したことにより70,231千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて74,240千円増加し、1,499,068千円(前連結会計年度末比5.2%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が63,500千円、受注損失引当金47,785千円及びその他が100,783千円それぞれ減少した一方で、契約負債が240,686千円増加したことにより11,660千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期契約負債が103,377千円増加したことにより62,580千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ205,566千円減少し、1,607,574千円(前連結会計年度末比11.3%減)となりました。これは、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、利益剰余金の当期首残高が172,390千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて101,842千円減少し、1,168,600千円(前連結会計年度末比8.0%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、118,143千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金113,537千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益101,309千円、棚卸資産の増減額67,191千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額63,988千円、受注損失引当金の増減額47,785千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、81,120千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金22,149千円)となりました。資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出17,898千円、無形固定資産の取得による支出63,222千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、138,865千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金85,105千円)となりました。資金減少要因は、配当金の支払額99,203千円、長期借入金の返済による支出39,584千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,336	1,081,409
受取手形、売掛金及び契約資産	318,658	286,093
商品及び製品	12,094	11,997
仕掛品	86,907	610
貯蔵品	1,210	1,397
預け金	87,117	87,770
その他	54,242	72,730
流動資産合計	1,743,566	1,542,009
固定資産		
有形固定資産	128,317	128,103
無形固定資産		
のれん	520,350	506,656
その他	409,708	454,418
無形固定資産合計	930,058	961,075
投資その他の資産		
投資有価証券	272,196	268,904
繰延税金資産	91,453	134,543
その他	72,375	72,006
投資その他の資産合計	436,025	475,454
固定資産合計	1,494,401	1,564,633
資産合計	3,237,968	3,106,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,220	33,792
1年内返済予定の長期借入金	159,167	159,444
未払法人税等	73,373	9,873
預り金	12,498	34,493
受注損失引当金	47,785	-
賞与引当金	59,048	26,249
契約負債	-	240,686
その他	245,984	145,201
流動負債合計	638,080	649,740
固定負債		
株式給付引当金	49,774	54,132
長期借入金	703,225	663,364
長期前受収益	5,322	-
長期契約負債	-	103,377
株主優待引当金	5,476	5,476
資産除去債務	22,949	22,978
固定負債合計	786,747	849,327
負債合計	1,424,827	1,499,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	392,054	392,054
利益剰余金	1,269,342	1,060,427
自己株式	△307,139	△306,710
株主資本合計	1,676,678	1,468,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,612	64,025
その他の包括利益累計額合計	66,612	64,025
新株予約権	52,630	61,463
非支配株主持分	17,219	13,892
純資産合計	1,813,140	1,607,574
負債純資産合計	3,237,968	3,106,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	450,626	677,257
売上原価	180,669	316,789
売上総利益	269,956	360,468
販売費及び一般管理費	183,822	260,172
営業利益	86,134	100,295
営業外収益		
受取利息	137	-
持分法による投資利益	111	437
受取配当金	927	671
複合金融商品評価益	2,116	-
未払配当金除斥益	177	216
助成金収入	2,000	2,212
その他	2,043	151
営業外収益合計	7,514	3,690
営業外費用		
支払手数料	5,168	739
支払利息	-	1,814
雑損失	46	123
営業外費用合計	5,214	2,676
経常利益	88,433	101,309
税金等調整前四半期純利益	88,433	101,309
法人税、住民税及び事業税	11,889	6,023
法人税等調整額	12,714	34,133
法人税等合計	24,603	40,157
四半期純利益	63,830	61,152
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	282	5,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,547	55,750

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	63,830	61,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,744	△2,587
その他の包括利益合計	49,744	△2,587
四半期包括利益	113,574	58,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,291	53,162
非支配株主に係る四半期包括利益	282	5,402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,433	101,309
減価償却費	11,585	24,005
のれん償却額	1,080	13,693
株式報酬費用	1,789	9,470
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,122	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,717	△32,799
受取利息及び受取配当金	△1,064	△671
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,447	4,864
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△47,785
助成金収入	△2,000	△2,212
支払利息	-	1,814
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△437
複合金融商品評価損益 (△は益)	△2,116	-
支払手数料	5,168	-
売上債権の増減額 (△は増加)	41,939	44,204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,083	67,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,178	△6,427
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,533	△20,859
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	385	369
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	116,945	33,722
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,146	△8,430
その他	22	29
小計	196,015	181,048
利息及び配当金の受取額	1,064	671
助成金の受取額	2,000	2,212
利息の支払額	-	△1,801
法人税等の支払額	△85,543	△63,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,537	118,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,591	△17,898
無形固定資産の取得による支出	△22,987	△63,222
投資有価証券の償還による収入	5,430	-
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,149	△81,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	4,810	-
配当金の支払額	△89,915	△99,203
長期借入金の返済による支出	-	△39,584
自己株式の取得による支出	-	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,105	△138,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,282	△101,842
現金及び現金同等物の期首残高	983,223	1,270,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	989,505	1,168,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従って、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が16,966千円増加し、売上原価は3,761千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13,205千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は172,390千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、前年度における株式会社コネクティの子会社化によるCMSクラウドサービスの提供及び前年度策定した中期経営計画に基づく各種施策を通じて、当社グループにおけるクラウドビジネスを中心としたサービス提供型ビジネスの重要性が更に拡大してきたことに伴い、当社の有形固定資産の実態を見直しました。その結果、当該資産は使用期間にわたり安定的に使用されること、また、新収益認識基準の適用に伴い、収益はより契約期間にわたり平準的に獲得されることから、費用を当該資産の使用期間にわたり均等に負担する定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映させる合理的な方法であると判断しました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について、2021年7月21日に払込手続が完了しました。

処分の目的及び理由

取締役の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

処分の概要

- | | |
|----------------------------------|-----------------|
| (1) 払込期日 | 2021年7月21日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 8,521株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき2,007円 |
| (4) 処分総額 | 17,101千円 |
| (5) 募集または割当方法 | 譲渡制限付株式を割り当てる方法 |
| (6) 出資の履行方法 | 金銭報酬債権の現物出資による。 |
| (7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数 | 当社の取締役4名 8,521株 |

(自己株式の消却)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議しました。

なお、現在当社が保有する自己株式372,255株(2021年3月31日現在)のうち、本日71,100株(約145,612千円)をE S O P信託に対して処分することを決議しており、さらに残りの自己株式全ての消却についても同時に決議するものです。

- | | |
|--------------|--|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 301,155株(消却前発行済株式総数に対する割合6.83%) |
| 3. 消却予定日 | 2021年9月17日 |
| 4. 消却の理由 | 2022年4月に予定されている東証市場区分見直しにおけるプライム市場移行を念頭に、流通株式比率の上昇と資本効率の向上を目的として、使途の定まっていない自己株式の消却を実施するものです。 |

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

- | | |
|----------------|--|
| (1) 処分期日 | 2021年9月2日 |
| (2) 処分株式の種類及び数 | 普通株式71,100株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき2,048円 |
| (4) 資金調達額 | 145,612,800円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 処分先 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(株式付与E S O P信託口) |
| (7) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年7月30日の取締役会において、従業員に経営参画意識を持たせ、業績向上や株価上昇に対する意欲の高揚を促すことにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）の延長に伴い、本制度に対する金銭の追加拠出について決議しました。本自己株式処分は、E S O P信託の信託期間延長導入に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式

会社と締結する株式付与E S O P信託契約の共同受託者である日本スタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものです。

処分株式数につきましては、株式交付規程に基づき信託期間中に従業員に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は2021年3月31日現在の発行済株式総数4,412,400株に対し1.61%（小数点第3位を四捨五入、2021年3月31日現在の総議決権個数40,368個に対する割合1.76%）となります。

本自己株式処分により割当てられた当社株式は株式交付規程に従い従業員に交付が行われるものであり、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは想定されていないことから、株式市場への影響は軽微であり、処分株式数及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

本信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	従業員に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本スタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	従業員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託契約日	2016年5月25日（2021年4月30日付で変更）
信託の期間	2016年5月25日～2026年5月末日 （2021年4月の信託契約の変更により、2026年5月末日まで延長予定）
議決権行使	信託管理人が指図を行い議決権を行使します。

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し、本自己株処分に係る取締役会決議の前営業日（2021年7月29日）の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における当社株式の終値である2,048円（円未満切捨て）としています。取締役会決議の前営業日の当社株式の終値を採用することにしましたのは、取締役会決議直前の市場価格であり、処分価額として合理的であると考えたためです。

なお、上記処分価額につきましては、当社の監査等委員会は、処分価額の算定根拠は合理的なものであり、特に有利な処分価格には該当せず、適法である旨の意見を表明しています。

4. 企業行動規範上の手続

本件の株式の希薄化率は25%未満であり、支配株主の異動もないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。